

デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン事業委員会所見

(申請状況等)

- 文部科学省は、本年1月15日(金)から2月1日(月)まで「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」を公募した。本事業は令和2年度第3次補正予算に計上されたものであり、大学・短期大学・高等専門学校(以下、「大学等」という。)においてデジタル技術を積極的に取り入れ、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資する取組を支援し、ポストコロナ時代の高等教育における教育手法の具体化を図り、その成果の普及を図ることを目的としたものである。
- 期間中、計252件の申請があり、その内訳は以下のとおりであった。短期間にもかかわらず、全国の大学等から数多くの教育のデジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という。)に係る意欲的な提案があったことに敬意を表したい。

(単位：件)

取組・種別	取組① 学修者本位の 教育の実現	取組② 学びの質の向上	合計
国立大学	57	40	97
公立大学	12	4	16
私立大学	93	29	122
私立短期大学	2	0	2
国立高等専門学校	10	5	15
合計	174	78	252

※取組①及び取組②の双方に申請した場合はそれぞれ1件として集計している。

(審査の観点)

- 本事業は、申請にあたり大学等全体でDX推進に取り組むことを前提として、「DX推進計画」を策定することを申請要件としているが、審査にあたっては、①DX推進に向けた現状分析、目標・課題の設定、②推進計画の具体的内容及び実現可能性、③推進計画の先導性、先駆性及び普及可能性、④推進計画の実施による全学的効果について、本事業委員会で決定した選考基準に合致しているかを確認した。
- また、本事業を活用して実施する取組内容については、①取組の具体的内容及び実現可能性、②「DX推進計画」における取組の位置付け、③取組の先導性、先駆性及び普及可能性、④取組実施後の教育効果の測定及び検討方法について、選考基準に合致しているかを確認した。これらの結果を踏まえ、委員による合議審査を実施した。

(採択状況等)

- この結果、今回、取組①「学修者本位の教育の実現」について44件、取組②「学びの質の向上」について10件の取組を採択することとした。

- 今回選定した取組は、いずれも単なる機器や技術等の導入にとどまらず、大学等全体の教育の高度化につながる意欲的なものであり、補助期間終了後も取組を継続して実施するための具体策が示され、他大学等への普及可能性が高いものとなっている。また、取組終了時における具体的かつ定量的な達成目標が設定されており、取組実施の教育効果の測定と結果の検証が行われる内容となっている。採択された大学等においては、本事業の趣旨であるポストコロナ時代の高等教育における教育手法の具体化とその成果の普及に向けて、着実に取組を実施していただきたい。なお、当然のことではあるが、関係法令に基づき補助金を適正に管理し、執行いただきたい。
- 一方、高等教育の高度化を図り、学生の学びの向上を図るこの事業の趣旨を踏まえれば、残念ながら今回採択とはならなかった大学等においても、採択となった取組を参考にDXを積極的に推進していただきたい。また、採択となった大学等では、限られた資源を効率的かつ有効に活用する観点から、その取組の成果を他の大学等と連携して活用・普及することも検討いただきたい。これらの大学におけるDX推進の歩みを着実に進めるため、国に対しては更なる財政支援を含めた支援の継続をお願いしたい。
- また、DXの推進により、大学等には多くの教育に関わるデータが蓄積されることになる。個人情報への取扱いに配慮しつつ、これらのデータを活用、連携することで、学生個人により適した教育、エビデンスに基づく教育の実現が図られる一方、蓄積されるデータの管理・運用をどうするか、データの利活用に係る運用方針をどう定めるかなどの新たな課題が発生することが見込まれる。こうした点についてもあわせて学内外で議論を深めることが必要であると考える。

(結び)

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会全体のデジタル化、オンライン化を大きく促進した。高等教育もその例外ではなく、学びを保障する手段としての遠隔・オンライン教育に大きな注目が集まった。しかし、高等教育のデジタル化は、単なる遠隔・オンライン教育にとどまるものではない。新型コロナウイルス感染症の影響が終息したとしても、この状況が後戻りすることはあり得ないだろう。
- また、Society5.0で実現する社会は、AI、ビッグデータ、Internet of Things(IoT)、ロボティクス等の技術を活用して様々な社会課題を解決し、新たな価値が生まれる知識集約型社会であるが、これを牽引する大学等においては、DX推進は不可欠となるだろう。
- 今回、各大学等には補助金の申請にあたり「DX推進計画」の策定をいただいたが、各大学等ではこれを補助金申請のための一過性の取組とせず、これまでの教育環境を見直す「チャンス」と捉え、採択の有無にかかわらず、計画を具体化し、できることから実行していただきたい。その上で、成果を広く社会に発信いただくことを期待している。

- 今、正課内外の授業や教育活動に限らず、学びの重要な要素である学生同士や学生と教員との交流や議論なども含め、デジタルの特長を生かして教育を改善し、学生にとってより良い学修機会を提供することがニューノーマルの大学等のあり方として強く求められている。その実現に向けて、全ての大学等が真摯に取り組むことを切に期待する。

令和3年3月

デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン事業委員会